



磯監 第39号
令和5年8月17日

大磯町長 池田 東一郎 様

大磯町監査委員 脇 國 廣



大磯町監査委員 玉虫 志保実



令和4年度大磯町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による令和4年度大磯町下水道事業会計決算及び政令で定める書類について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



令和4年度

大磯町下水道事業会計決算審査意見書

大磯町監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	業 務 概 要	2
2	予算の執行状況	3
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	5
5	資 金 収 支 状 況	7
6	ま と め	8

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和4年度 大磯町下水道事業会計

第2 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月16日まで

第3 審査の方法

令和4年度大磯町下水道事業会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

区分	単位	4年度	3年度	増減	前年度比(%)
処理区域人口 a	人	27,684	27,014	670	2.5
処理区域面積	ha	488.05	477.43	10.62	2.2
水洗便所設置済人口 b	人	21,706	21,034	672	3.2
水洗化率 $b/a \times 100$	%	78.4	77.9	0.5	0.6
年間総処理水量	m ³	2,316,699	2,306,185	10,514	0.5
一日平均処理水量	m ³	6,347	6,318	29	0.5
年間有収水量	m ³	2,091,710	2,057,384	34,326	1.7

本年度の業務実績については、処理区域面積は、488.05ha で前年度と比較すると10.62ha (2.2%) 増加している。処理区域内人口は、27,684人で、前年度と比較すると670人 (2.5%) 増加している。水洗便所設置済人口は21,706人で前年度と比較すると672人 (3.2%) 増加し、処理区域内人口に対する割合 (水洗化率) は78.4%となっている。年間総処理水量は、前年度に比べ10,514 m³ (0.5%) 増加しており、1日当たりにすると平均処理水量は6,347 m³であり、前年度に比べ29 m³ (0.5%) 増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は2,091,710 m³で、前年度に比べ34,326 m³ (1.7%) 増加している。

(2) 建設改良事業

本年度の汚水施設は、汚水枝管整備工事や公共汚水ます設置工事19件、実施設計1件、設計積算及び現場技術監理委託7件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事4件、雨水開渠施設基本設計1件、実施設計2件、設計積算及び現場技術監理委託3件を実施した。

(3) 維持管理の状況

本年度は下水道管渠の浚渫やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新などを実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決 算額の増減 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	962,049,000	937,579,797	△ 24,469,203	97.5
営業収益	408,071,000	417,759,214	9,688,214	102.4
営業外収益	553,978,000	519,820,583	△ 34,157,417	93.8

収益的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	891,204,000	873,921,563	0	17,282,437	98.1
営業費用	760,917,000	745,636,269	0	15,280,731	98.0
営業外費用	128,286,000	128,285,294	0	706	100.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は937,579,797円で、予算額を24,469,203円下回り、97.5%の収入率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。次に収益的支出の決算額は873,921,563円で、予算額に対し98.1%の執行率となっており、17,282,437円の不用額が生じている。支出の主なものは、相模川流域下水道維持管理負担金、営業費用の減価償却費、営業外費用の企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決 算額の増減 B-A	収入率 B/A
資本的収入	1,455,810,000	1,399,989,995	△ 55,820,005	96.2
企業債	783,700,000	705,200,000	△ 78,500,000	90.0
出資金	228,756,000	247,280,277	18,524,277	108.1
負担金等	28,412,000	34,122,938	5,710,938	120.1
補助金	414,942,000	413,386,780	△ 1,555,220	99.6

資本的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,756,014,000	1,681,669,700	0	74,344,300	95.8
建設改良費	1,217,586,000	1,143,242,007	0	74,343,993	93.9
企業債償還金	538,428,000	538,427,693	0	307	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は1,399,989,995円で、予算額に対し55,820,005円下回り、96.2%の収入率となっている。資本的支出の決算額は1,681,669,700円で、予算額に対し95.8%の執行率となっており、74,344,300円の不用額が生じている。支出の主なものは、建設改良費や企業債償還金である。

3 経営成績

損益計算書前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	4年度		3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益	386,274,545	44.6	367,364,247	40.2	18,910,298	5.1
下水道使用料	315,212,884	36.4	296,016,278	32.4	19,196,606	6.5
雨水処理負担金	70,731,661	8.2	63,031,969	6.9	7,699,692	12.2
受託事業収益	0	0.0	7,920,000	0.9	△ 7,920,000	皆減
その他営業収益	330,000	0.0	396,000	0.0	△ 66,000	△ 16.7
営業外収益	480,747,031	55.4	547,699,924	59.8	△ 66,952,893	△ 12.2
受取利息及び配当金	0	0.0	230	0.0	△ 230	皆減
他会計補助金	189,495,282	21.9	262,590,445	28.7	△ 73,095,163	△ 27.8
長期前受金戻入	291,060,384	33.5	284,924,639	31.1	6,135,745	2.2
雑収益	191,365	0.0	184,610	0.0	6,755	3.7
総収益 a	867,021,576	100.0	915,064,171	100.0	△ 48,042,595	△ 5.3
営業費用	736,330,865	84.9	742,849,272	84.3	△ 6,518,407	△ 0.9
管渠費	36,501,696	4.2	37,367,330	4.2	△ 865,634	△ 2.3
流域下水道維持管理負担金	52,824,728	6.1	72,007,910	8.2	△ 19,183,182	△ 26.6
総係費	41,119,173	4.7	45,013,608	5.1	△ 3,894,435	△ 8.7
減価償却費	605,885,268	69.9	588,460,424	66.8	17,424,844	3.0
営業外費用	130,690,711	15.1	138,364,170	15.7	△ 7,673,459	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	128,259,359	14.8	135,719,909	15.4	△ 7,460,550	△ 5.5
雑支出	2,431,352	0.3	2,644,261	0.3	△ 212,909	△ 8.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総費用 b	867,021,576	100.0	881,213,442	100.0	△ 14,191,866	△ 1.6
当年度純利益 a-b	0	—	33,850,729	—	△ 33,850,729	皆減
総収支比率 a/b	100.0	—	103.8	—	△ 3.8	△ 3.7
前年度繰越欠損金	0	—	33,850,729	—	△ 33,850,729	皆減
その他未処理分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 総収支

総収益は、867,021,576円で下水道使用料を中心とした営業収益386,274,545円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益480,747,031円となっている。総費用は、867,021,576円で流域下水道維持管理負担金や減価償却費を含む営業費用が、736,330,865円、支払利息を主とする営業外費用が、130,690,711円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は、0円となり総収支比率は100.0%となっている。

4 財政状態

貸借対照表前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	4年度		3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産	20,399,832,696	95.5	19,954,970,761	97.1	444,861,935	2.2
有形固定資産	19,340,491,632	90.5	18,847,899,288	91.7	492,592,344	2.6
無形固定資産	1,058,501,064	5.0	1,106,231,473	5.4	△ 47,730,409	△ 4.3
投資その他資産	840,000	0.0	840,000	0.0	0	0.0
流動資産	957,374,663	4.5	589,418,473	2.9	367,956,190	62.4
現金預金	853,244,162	4.0	492,054,762	2.4	361,189,400	73.4
未収金	107,384,995	0.5	100,635,090	0.5	6,749,905	6.7
貸倒引当金	△ 3,254,494	0.0	△ 3,271,379	0.0	16,885	-
資産合計	21,357,207,359	100.0	20,544,389,234	100.0	812,818,125	4.0
固定負債	9,330,512,384	48.8	9,153,515,988	49.3	176,996,396	1.9
企業債	9,330,512,384	48.8	9,153,515,988	49.3	176,996,396	1.9
流動負債	1,227,522,274	6.4	966,313,586	5.2	261,208,688	27.0
企業債	528,203,604	2.8	538,427,693	2.9	△ 10,224,089	△ 1.9
未払金	694,378,670	3.6	423,034,893	2.3	271,343,777	64.1
引当金	4,540,000	0.0	4,401,000	0.0	139,000	3.2
預り金	400,000	0.0	450,000	0.0	△ 50,000	△ 11.1
繰延収益	8,572,536,177	44.8	8,445,203,413	45.5	127,332,764	1.5
長期前受金	8,572,536,177	44.8	8,445,203,413	45.5	127,332,764	1.5
負債合計	19,130,570,835	100.0	18,565,032,987	100.0	565,537,848	3.0
資本金	2,223,127,388	99.8	1,975,847,111	99.8	247,280,277	12.5
自己資本金	2,223,127,388	99.8	1,975,847,111	99.8	247,280,277	12.5
剰余金	3,509,136	0.2	3,509,136	0.2	0	0.0
資本剰余金	3,509,136	0.2	3,509,136	0.2	0	0.0
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,226,636,524	100.0	1,979,356,247	100.0	247,280,277	12.5

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、21,357,207,359円である。資産の内訳は、固定資産が、20,399,832,696円、流動資産が957,374,663円となっている。固定資産のうち、有形固定資産が19,340,491,632円である。

(2) 負債・資本

負債の合計額は、19,130,570,835円で、その内訳は、固定負債が9,330,512,384円、流動負債が1,227,522,274円、繰延収益が8,572,536,177円で固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は2,226,636,524円で、そのうち資本金は2,223,127,388円である。

(3) 企業債の状況

(単位:円)

区分	3年度末 借入残高	4年度		4年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
公共下水道事業債	9,230,808,611	697,300,000	471,282,581	9,456,826,030
流域下水道事業債	418,337,847	7,900,000	64,649,087	361,588,760
公営企業会計適用債	42,797,223	0	2,496,025	40,301,198
合計	9,691,943,681	705,200,000	538,427,693	9,858,715,988

企業債の4年度末現在高は、9,858,715,988円で公共下水道事業債が9,456,826,030円、流域下水道事業債が361,588,760円、公営企業会計適用債が40,301,198円となっている。

5 資金収支状況

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	4年度	3年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	33,850,729	△ 33,850,729
減価償却費	605,885,268	588,460,424	17,424,844
賞与引当金増減額(△は減少)	△ 141,000	338,000	△ 479,000
貸倒引当金増減額(△は減少)	△ 16,885	359,086	△ 375,971
長期前受金戻入額	△ 291,060,384	△ 284,924,639	△ 6,135,745
受取利息及び配当金	0	△ 230	230
支払利息及び企業債取扱諸費	128,259,359	135,719,909	△ 7,460,550
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 7,542,745	99,558	△ 7,642,303
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 6,905,489	△ 10,888,479	3,982,990
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 50,000	0	△ 50,000
小計	428,428,124	463,014,358	△ 34,586,234
受取利息及び配当金	0	230	△ 230
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 128,259,359	△ 135,719,909	7,460,550
業務活動によるキャッシュ・フロー a	300,168,765	327,294,679	△ 27,125,914
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,042,904,178	△ 956,129,828	△ 86,774,350
国庫・県補助金による収入	342,200,000	274,000,000	68,200,000
他会計補助金による収入	34,763,208	20,706,651	14,056,557
負担金等による収入	33,866,915	35,720,103	△ 1,853,188
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	792,840	835,360	△ 42,520
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	278,249,266	240,871,773	37,377,493
投資活動によるキャッシュ・フロー b	△ 353,031,949	△ 383,995,941	30,963,992
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	705,200,000	697,700,000	7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 538,427,693	△ 543,673,104	5,245,411
一時借入による収入 ※	341,000,000	555,000,000	△ 214,000,000
一時借入金返済による支出	△ 341,000,000	△ 555,000,000	214,000,000
他会計からの出資による収入	247,280,277	239,379,076	7,901,201
財務活動によるキャッシュ・フロー c	414,052,584	393,405,972	20,646,612
4 現金預金の増加額 a+b+c	361,189,400	336,704,710	24,484,690
5 現金預金の期首残高	492,054,762	155,350,052	336,704,710
6 現金預金の期末残高	853,244,162	492,054,762	361,189,400

※一時借入金には、起債前借341,000,000円を含む。

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が 300,168,765 円、投資活動が △353,031,949 円、財務活動が 414,052,584 円となっている。

6 まとめ

下水道事業会計は、経営の明確性や安定性を確保するために、令和2年4月から地方公営企業法の財務規程等を適用した会計に移行し3回目の決算となった。参考となる経営指標については、経営の安定度を表す自己資本構成比率は、50.6%、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、78.0%、収益的収支の経営状況を分析する経常収支比率は、100.0%、使用料で賄うべき汚水処理費が使用料によりどの程度賄われているかを表す経費回収率が、99.8%となっている。大磯町は、令和7年度末までに汚水処理施設整備の概成（概ね整備が完了すること）を目標に事業を進めており整備途上であるため一概に各指標を評価できないが、処理区域面積の拡大に伴い、経営状況の改善が見受けられてきた。今後も下水道使用料の未収金を費用負担の公平性から回収を進め、下水道未接続世帯を解消し水洗化率を向上させること等により経営改善に努められ、より一層の効率化を図り、下水道事業が、安定的かつ持続的に提供されることを望むものである。

参考資料

経営財務分析表

(単位:%)

指標	算式	4年度	3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	50.6	50.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.0	61.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.0	103.8
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	99.8	95.7

【自己資本構成比率】

総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。

【流動比率】

流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。

【経常収支比率】

維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

【経費回収率】

汚水処理費(使用料で賄うべき費用)が、使用料によりどの程度賄えているか表す割合。100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。下水道事業の性格上、供用開始後間もない場合は、接続率が低く使用料収入が少額となり100%未満となる場合が想定される。